

福島県火災共済協同組合の現状

令和 8 年 8 月

福島県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和7年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み・・・・・・・・	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	

- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

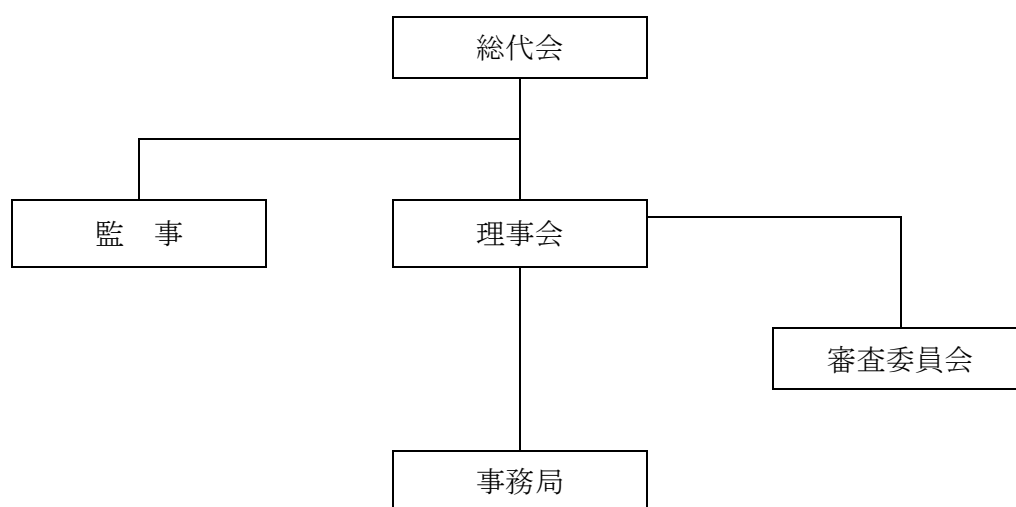
(1) 組織の名称 福島県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒960 - 8053 福島県福島市三河南町1番地20号 コラッセふくしまビル9階

(3) 組合員数（令和8年8月1日現在） 20,748名

(4) 組織機構図（令和8年8月1日現在）



(5) 役員（令和8年8月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	澁 谷 修 一	理 事	物 江 一 久
副理事長	渡 邊 武	理 事	古 橋 博
副理事長	鈴 木 勉	理 事	蜂須賀 禮 子
専務理事	山 木 博	理 事	齋 藤 義 博
常務理事	阿 部 俊 則	理 事	安 西 秀 一
理 事	藤 橋 進一郎	理 事	飯 島 成 一
理 事	井 出 孝 利	理 事	松 崎 淳 一
理 事	草 野 清 貴	監 事	長谷川 久 也
理 事	安 達 和 久	監 事	久 家 文 寿
理 事	紺 野 篤 男		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 上記①～③の事業に附帯する事業

(2) 令和7年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 4,469 件、契約金額 1,126 億 3,862 万円、共済掛金 1 億 4,189 万円、共済金 5,731 万円、また、解約返戻金は 130 万円であり、正味損害率は 40.77%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 2,295 万円、共済金 830 万円、また、解約返戻金は 195 千円であり、正味損害率は 36.48%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のア・イのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は 535 件、契約高は 21 億 5,000 万円、共済掛金は 853 万円、共済金 555 万円、また、解約返戻金は 18,270 円であり、正味損害率は 65.30%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は 1,480 台、契約高は 45 億 1,200 万円、共済掛金は 1,442 万円、共済金 274 万円、また、解約返戻金は 177 千円であり、正味損害率は 19.27%となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 8,146 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア．医療総合保障共済

保有契約件数は 55 件、受託手数料は 694 千円となりました。

イ．傷害総合保障共済

保有契約件数は 7 件、受託手数料は 62 千円となりました。

ウ．自動車総合共済

保有契約台数は 7,293 台、受託手数料は 80,673 千円となりました。

エ．休業対応応援共済

保有契約件数は 9 件、受託手数料は 33 千円となりました。

以上の結果、当年度は 1,476 万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益		342,388,539	372,580,492	379,849,468	356,229,477	395,200,205
経常利益		21,933,498	16,788,050	13,539,107	15,544,019	17,374,621
当期純利益		17,181,792	15,132,150	12,964,107	14,803,219	14,760,921
出資金		38,695,200	36,547,500	33,627,400	31,659,600	28,744,600
出資口数(口)		386,952	365,475	336,274	316,596	287,446
純資産額		424,550,506	435,297,956	436,009,963	443,695,382	449,171,303
総資産額		612,668,508	601,154,576	592,501,911	599,884,656	605,548,311
責任準備金残高		76,575,668	75,745,925	73,557,450	76,203,217	77,285,547
貸付金残高		0	0	0	0	0
有価証券残高		8,320,000	8,320,000	8,320,000	60,220,000	60,220,000
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)		8,654.5	9,132.9	9,165.7	4,676.3	4,709.7
剰余金 配当	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
職員数(人)		16	16	16	16	15
正味収入共済掛金		79,774,977	75,469,148	71,944,621	74,656,025	74,379,820
組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)		※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

事 業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
火災共済事業	5.66	5.58	5.74	5.51	5.20
その他共済事業	16.45	17.43	17.35	16.89	17.06
受託業	22.26	20.88	20.66	20.23	19.92

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済戻金+連合会解約戻金+連合会その他戻金) - (解約戻金+その他戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和7年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は4,709.7%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	463,159,064	469,045,339
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	443,695,382	449,171,303
異常危険準備金	19,463,682	19,874,036
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額	19,808,635	19,918,331
一般共済リスク(R1)	2,247,843	2,086,884
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	19,247,908	19,376,999
経営管理リスク(R5)	429,915	429,278
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 [(A) ÷ {(B) × 1/2}] × 100	4,676.3	4,709.7

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。リスク管理基本方針およびリスク管理規程を設定しているほか、リスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出しおよびリスク管理に係る事項の協議等を行っています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取り組みを行っています。

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会＝0：100 とする、当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受けを平成 20 年 3 月 1 日から実施いたしました。

また、平成 20 年 3 月 31 日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（平成 26 年 4 月 1 日廃止）および「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（平成 26 年 4 月 1 日改定）への対応も踏まえ、平成 21 年 4 月 1 日より、コンプライアンスおよび個人情報保護に関する諸規程の実施、また、

内部監査および法令遵守研修会を定期的に行い、内部管理体制の強化に努めています。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部門だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から②のとおり管理しています。

① 火災共済事業

平成 20 年 3 月 1 日から会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となりました。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう管理を行っています。

② その他共済事業

中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率を毎月とりまとめるとともに、その状況を是正していく適正な員外利用管理体制を整備し、管理していきます。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会のほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。また、当組合では苦情対応諸規程の見直しを行っており、併せて全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ ご相談・苦情の受付先

福島県火災共済協同組合

024-526-1027

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

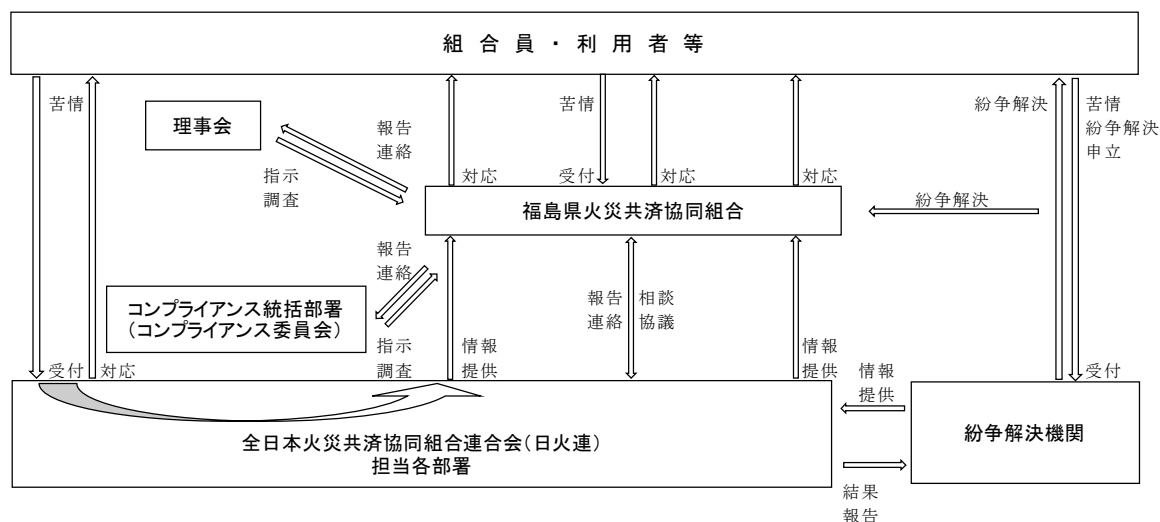
0120-511077

全日本火災共済協同組合連合会 自動車共済相談受付センター

0120-651720

◎苦情対応の体制

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	299,510,609	312,878,006	13,367,397	4.46
	現 金	(172,478)	(225,548)	53,070	30.77
	銀行預金	(131,323,458)	(150,891,437)	19,567,979	14.90
	商工中金預金	(23,153,973)	(24,029,134)	875,161	3.78
	信用金庫預金	(102,346,165)	(105,158,648)	2,812,483	2.75
	信用組合預金	(42,514,535)	(32,573,239)	△ 9,941,296	△ 23.38
	有価証券	60,220,000	60,220,000	0	0.00
	国 債	(0)	(0)	0	-
	地 方 債	(0)	(0)	0	-
	特別法人債	(0)	(0)	0	-
	社 債	(0)	(0)	0	-
	株 式	(60,220,000)	(60,220,000)	0	0.00
	投資信託	(0)	(0)	0	-
	未収共済掛金	14,171,160	10,736,070	△ 3,435,090	△ 24.24
	未収手数料	6,139,697	6,092,255	△ 47,442	△ 0.77
	代理所貸	2,019,470	1,919,680	△ 99,790	△ 4.94
	再共済貸	0	0	0	-
	連合会貸	2,913,156	13,250	△ 2,899,906	△ 99.55
	未収入金	917,496	1,869,390	951,894	103.75
	仮払金	157,632	98,185	△ 59,447	△ 37.71
	預託金	0	0	0	-
	未収消費税等	0	0	0	-
	仮払消費税等	0	0	0	-
	関係団体出資金	104,750,000	104,750,000	0	0.00
	日火連	(104,700,000)	(104,700,000)	0	0.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	0	0.00
	不動産および動産	109,084,836	106,969,975	△ 2,114,861	△ 1.94
	土地	0	0	0	-
	建物	(107,352,116)	(104,415,433)	△ 2,936,683	△ 2.74
	備品その他	(1,732,720)	(2,554,542)	821,822	47.43
	ソフトウェア	0	0	0	-
	未達出資金	600	1,500	900	150.00
	合 計	599,884,656	605,548,311	5,663,655	0.94
負 債 の 部	共済契約準備金	77,206,587	78,164,469	957,882	1.24
	支払準備金	(1,003,370)	(878,922)	(△124,448)	△ 12.40
	責任準備金	(76,203,217)	(77,285,547)	(1,082,330)	1.42
	(内 異常危険準備金)	(19,463,682)	(19,874,036)	(410,354)	2.11
	未払金	2,877,964	1,608,186	△ 1,269,778	△ 44.12
	借入金	0	0	0	-
	預り掛金	5,698,810	5,942,610	243,800	4.28
	代理所借	3,721,515	3,627,907	△ 93,608	△ 2.52
	再共済借	466,442	57,811	△ 408,631	△ 87.61
	連合会借	10,394,781	8,232,537	△ 2,162,244	△ 20.80
	仮受金	6,375,100	4,630,890	△ 1,744,210	△ 27.36
	仮受消費税等	0	0	0	-
	諸預り金	561,120	509,959	△ 51,161	△ 9.12
	未払法人税等	740,800	2,550,100	1,809,300	244.24
	未払消費税等	1,830,100	1,583,300	△ 246,800	△ 13.49
	退職給与引当金	22,866,055	22,019,239	△ 846,816	△ 3.70
	修繕引当金	17,450,000	20,450,000	3,000,000	17.19
	賞与引当金	6,000,000	7,000,000	1,000,000	16.67
	合 計	156,189,274	156,377,008	187,734	0.12
純 資 産 の 部	出資金	31,659,600	28,744,600	△ 2,915,000	△ 9.21
	利益準備金	50,100,000	50,100,000	0	0.00
	積立金	346,689,307	355,319,307	8,630,000	2.49
	当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	15,246,475	15,007,396	△ 239,079	△ 1.57
	当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	(14,803,219)	(14,760,921)	(△42,298)	△ 0.29
	前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	(443,256)	(246,475)	(△196,781)	△ 44.39
合 計		443,695,382	449,171,303	5,475,921	1.23

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	増減額	前年度比
経常収益	356,229,477	395,200,205	38,970,728	10.94
事業収益	352,216,244	387,188,206	34,971,962	9.93
共済掛金	166,711,855	164,856,946	△ 1,854,909	△ 1.11
再共済収入	2,729,650	4,707,500	1,977,850	72.46
再共済金	(2,729,650)	(4,707,500)	(1,977,850)	72.46
再共済返戻金	(0)	(0)	(0)	-
その他収入	(0)	(0)	(0)	-
連合会収入	21,434,418	58,057,805	36,623,387	170.86
連合会共済金	(19,950,271)	(57,314,764)	(37,364,493)	187.29
連合会解約返戻金	(1,484,147)	(743,041)	(△741,106)	△ 49.93
連合会その他返戻金	(0)	(0)	(0)	-
受託業務手数料	87,724,506	88,606,234	881,728	1.01
支払準備金戻入	1,506,166	1,003,370	△ 502,796	△ 33.38
責任準備金戻入	54,530,259	56,739,535	2,209,276	4.05
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	(0)	-
退職引当金戻入	6,429,390	846,816	△ 5,582,574	△ 86.83
役職員退職手当積立金戻入	1,650,000	0	△ 1,650,000	△ 100.00
制度改正対応積立金戻入	1,280,000	0	△ 1,280,000	△ 100.00
電算機器更新積立金戻入	620,000	770,000	150,000	24.19
システム運用保守積立金戻入	800,000	800,000	0	0.00
人材育成積立金戻入	800,000	800,000	0	0.00
備品等購入積立金戻入	0	4,000,000	4,000,000	-
修繕引当金戻入	0	0	0	-
賞与引当金戻入	6,000,000	6,000,000	0	0.00
事業外収益	4,013,233	8,011,999	3,998,766	99.64
利息および配当金収入	454,359	1,735,238	1,280,879	281.91
有価証券償還益	0	0	0	-
雑収入	3,558,874	6,276,761	2,717,887	76.37
経常費用	340,685,458	377,825,584	37,140,126	10.90
事業費用	340,675,166	377,815,584	37,140,418	10.90
共済金	26,246,771	65,619,764	39,372,993	150.01
解約返戻金	2,759,991	1,505,195	△ 1,254,796	△ 45.46
その他返戻金	0	0	0	-
再共済料	6,553,239	6,131,536	△ 421,703	△ 6.44
再共済金割戻	0	0	0	-
連合会共済掛金	84,226,747	83,583,436	△ 643,311	△ 0.76
事業費	135,086,505	130,072,746	△ 5,013,759	△ 3.71
委託業務経費	11,813,524	12,082,954	269,430	2.28
諸税負担金	6,282,103	6,579,805	297,702	4.74
減価償却費	3,526,890	3,539,361	12,471	0.35
支払準備金繰入	1,003,370	878,922	△ 124,448	△ 12.40
責任準備金繰入	57,176,026	57,821,865	645,839	1.13
(内 異常危険準備金繰入)	(436,491)	(410,354)	(△26,137)	△ 5.99
退職給与引当金繰入	0	0	0	-
修繕引当金繰入	0	3,000,000	3,000,000	-
賞与引当金繰入	6,000,000	7,000,000	1,000,000	16.67
事業外費用	10,292	10,000	△ 292	△ 2.84
支払利息	0	0	0	-
有価証券償還損	0	0	0	-
雑支出	292	0	△ 292	△ 100.00
寄附金	10,000	10,000	0	0.00
経常利益	15,544,019	17,374,621	1,830,602	11.78
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	15,544,019	17,374,621	1,830,602	11.78
法人税等	740,800	2,613,700	1,872,900	252.82
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	14,803,219	14,760,921	△ 42,298	△ 0.29

(3) 剰余金処分（又は損失処理）

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	15,246,475	15,007,396
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	14,803,219	14,760,921
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	443,256	246,475
組合積立金取崩額	5,150,000	6,370,000
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	1,650,000	0
制度改正対応積立金取崩額	1,280,000	0
電算機器更新積立金取崩額	620,000	770,000
備品等購入積立金取崩額	0	4,000,000
システム運用保守積立金取崩額	800,000	800,000
人材育成積立金取崩額	800,000	800,000
剰余金処分量	15,000,000	15,000,000
利益準備金	0	0
特別積立金	5,000,000	5,000,000
役職員退職手当積立金	0	1,000,000
制度改正対応積立金	0	0
共済システム整備積立金	0	0
電算機器更新積立金	3,000,000	3,000,000
システム運用保守積立金	3,000,000	3,000,000
人材育成積立金	2,000,000	2,000,000
備品等購入積立金	2,000,000	1,000,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	246,475	7,396

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	299,510,609	64.48	312,878,006	65.48
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	60,220,000	12.97	60,220,000	12.60
公社債	0	-	0	-
株 式	60,220,000	-	60,220,000	-
投資信託	0	-	0	-
関係団体出資金	104,750,000	22.55	104,750,000	21.92
預託金	0	0.00	0	0.00
合 計	464,480,609	100.00	477,848,006	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	前年度比
現金および預金	299,510,609	312,878,006	13,367,397	4.46
金銭の信託	0	0	0	-
金銭債権	0	0	0	-
有価証券	60,220,000	60,220,000	0	0.00
公社債	0	0	0	-
株 式	60,220,000	60,220,000	0	0.00
投資信託	0	0	0	-
関係団体出資金	104,750,000	104,750,000	0	0.00
預託金	0	0	0	-
合 計	464,480,609	477,848,006	13,367,397	2.88

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	299,338,131	0.200	312,652,458	0.400
金銭の信託	0	-	0	-
金銭債権	0	-	0	-
有価証券	60,220,000	-	60,220,000	-
公社債	0	-	0	-
株 式	60,220,000	-	60,220,000	-
投資信託	0	-	0	-
関係団体出資金	104,750,000	-	104,750,000	-
預託金	0	-	0	-
合 計	464,308,131		477,622,458	

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
利息および配当金	454,359	1,735,238
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	454,359	1,735,238

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
預金利息	147,639	519,803
有価証券利息配当金	249,600	1,149,600
公社債利息	0	0
株式配当金	249,600	1,149,600
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	57,120	65,835
合 計	454,359	1,735,238

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	0	0.00	0	0.00
国 債	0	0.00	0	0.00
地方債	0	0.00	0	0.00
金融債	0	0.00	0	0.00
その他	0	0.00	0	0.00
株 式	60,220,000	100.00	60,220,000	100.00
投資信託	0	0.00	0	0.00
合 計	60,220,000	100.00	60,220,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	60,220,000	60,220,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	60,220,000	60,220,000

(単位：円)

区 分	令和7年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	60,220,000	60,220,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	60,220,000	60,220,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
金融・保険業	60,220,000	60,220,000
そ の 他	0	0
合 計	60,220,000	60,220,000

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和6年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	60,220,000	60,220,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	60,220,000	60,220,000	0	0	0

(単位：円)

区 分	令和7年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	60,220,000	60,220,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	60,220,000	60,220,000	0	0	0

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類		令和6年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	163,149,090	0	0	163,149,090	2,936,683	55,796,974	107,352,116
	建築物	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	5,809,076	0	0	5,809,076	590,207	4,076,356	1,732,720
	小計	166,187,712	0	0	166,187,712	3,526,890	59,873,330	109,084,836
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0
合 計		166,187,712	0	0	166,187,712	3,526,890	59,873,330	109,084,836

※業務用固定資産とは、当組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類		令和7年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	163,149,090	0	0	163,149,090	2,936,683	58,733,657	104,415,433
	建築物	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	5,809,076	1,424,500	0	7,233,576	602,678	4,679,034	2,554,542
	小計	168,958,166	1,424,500	0	170,382,666	3,539,361	63,412,691	106,969,975
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0
合 計		168,958,166	1,424,500	0	170,382,666	3,539,361	63,412,691	106,969,975

※業務用固定資産とは、当組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）

(単位：円)

区 分	令和6年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	33,627,400	30,300	1,998,100	31,659,600
法定利益準備金	50,100,000	0	0	50,100,000
特別積立金	260,000,000	5,000,000	0	265,000,000
退職手当積立金	37,021,050	0	1,650,000	35,371,050
制度改正対応積立金	14,200,000	0	1,280,000	12,920,000
共済システム整備積立金	10,000,000	0	0	10,000,000
電算機器更新積立金	14,118,257	3,000,000	620,000	16,498,257
未利用組合員整理積立金	1,500,000	0	0	1,500,000
システム運用保守積立金	0	3,000,000	800,000	2,200,000
備品等購入積立金	0	2,000,000	0	2,000,000
人材育成積立金	0	2,000,000	800,000	1,200,000
繰越剰余金	15,443,256	14,803,219	15,000,000	15,246,475

(単位：円)

区 分	令和7年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	31,659,600	60,100	2,975,100	28,744,600
法定利益準備金	50,100,000	0	0	50,100,000
特別積立金	265,000,000	5,000,000	0	270,000,000
退職手当積立金	35,371,050	0	0	35,371,050
制度改正対応積立金	12,920,000	0	0	12,920,000
共済システム整備積立金	10,000,000	0	0	10,000,000
電算機器更新積立金	16,498,257	3,000,000	770,000	18,728,257
未利用組合員整理積立金	1,500,000	0	0	1,500,000
システム運用保守積立金	2,200,000	3,000,000	800,000	4,400,000
備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	4,000,000	0
人材育成積立金	1,200,000	2,000,000	800,000	2,400,000
繰越剰余金	15,246,475	14,760,921	15,000,000	15,007,396

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
人件費	86,222,760	81,593,887
物件費	32,937,211	32,792,764
減価償却費	3,526,890	3,539,361
諸税負担金	6,282,103	6,579,805
合 計	128,968,964	124,505,817

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	45,569,167	48,528,891	48,927,051
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	785,891	473,591	411,758
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	8,696,397	8,173,544	8,483,056
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	0	0	0
予定利率	0	0	0

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	143,280,250	141,898,206	△ 0.96
共済金	19,950,271	57,314,764	187.29
解約返戻金	2,537,694	1,309,520	△ 48.40
正味損害率	14.18	40.77	26.59
保有契約件数	4,492	4,469	△ 0.51

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増加率
共済掛金	9,098,370	8,530,900	△ 6.24
共済金	3,000,000	5,558,500	85.28
解約返戻金	5,500	18,270	232.18
正味損害率	32.99	65.30	32.31
保有契約件数	567	535	△ 5.64

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増加率
共済掛金	14,333,235	14,427,840	0.66
共済金	3,296,500	2,746,500	△ 16.68
解約返戻金	216,797	177,405	△ 18.17
正味損害率	23.35	19.27	△ 4.08
保有契約台数	1,479	1,480	0.07

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別			令和 6 年度	令和 7 年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	1,080,200,000	996,000,000
		傷害	1,268,200,000	1,140,000,000
		災害	220,000,000	169,000,000
	自動車事故費用共済		4,293,000,000	4,512,000,000
入院保障	生命傷害共済		3,607,600	3,251,540
	自動車事故費用共済		6,439,500	6,322,500

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	23,614,054	21,801,951

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	3,081,889	3,081,889
自動車事故費用共済	2,902,636	2,991,071

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	6,018	6,065

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	1,009	1,030
自動車事故費用共済	942	948

(11) 契約者割戻しの状況

該当ありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	3.09	1.79

その他共済事業

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	14.43	17.75
自動車事故費用共済	3.51	6.45

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0